

(様式第2号)

事業計画書

事業種別	小規模多機能型居宅介護								
事業所名称(仮)									
定員	登録 人 (通いサービス: 人・宿泊サービス: 人)								
施設の形態	併設する事業所: ☐ 有 (種別:) ☐ 無								
整備 予定 地 に 関 する 事 項	住所								
	運営時 権利関係	☐ 運営法人所有 ☐ 公有 ☐ 代表者・理事等縁故者所有 ☐ 一般個人・法人所有 ☐ その他 ()							
	確保状況等 (応募時)	☐ 取得済 (設立代表者・母体法人等所有含む) ☐ 貸借契約済 (☐ 有償 ☐ 無償) ☐ 取得交渉中 (売買予約含む) ☐ 貸借契約交渉中 (☐ 有償 ☐ 無償) ☐ 未交渉 ☐ その他 ()							
		取得(予定)又は貸借契約(予定)年月		年 月					
		貸借契約の場合、契約期間(予定)		年間					
		抵当権設定状況		☐ 有 ☐ 無					
		整地・造成		☐ 不要 ☐ 整地中 ☐ 選定後整地					
		敷地面積		総面積 m ² (利用面積 m ²)					
	都市計画 区分・規制	☐ 都市計画区域 ☐ 都市計画区域外							
	災害に係る 指定区域	建蔽率			%	容積率			%
		区分	該当有無		対策の状況		確認機関		
		山腹崩壊危険地区	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未		県土木事務所等 課 担当者		
		崩壊土砂流出危険地区	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		地すべり危険地区	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		以上準用地区	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		土石流発生危険溪流	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		地すべり危険箇所	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		急傾斜危険区域	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		災害弱者関連施設に係る土砂災害注意区域	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		なだれ危険箇所	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未				
		災害危険区域	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		☐ 済 ☐ 未		町建設課 担当者		
	未確認でも提出することは可能ですが、事業計画の確実性の評価に影響します。 確認機関で確認を行った場合は、日時・状況を記録しておいて下さい。								
	農地関係	☐ 農地 ☐ 非農地							
(農地の場合)転用の可否			☐ 可 ☐ 否 ☐ 未確認						
確認した機関		担当課		担当者					
(転用可の場合)その具体的理由									
農振農用地の該当			☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認						
農振農用地の解除の見通し			☐ 有 年 月 ☐ 無						
確認した機関		担当課		担当者					
未確認でも提出することは可能ですが、事業計画の確実性の評価に影響します。 確認機関で確認を行った場合は、日時・状況を記録しておいて下さい。									

整備 予定地 に 関 する 事 項	国有財産	予定地内の国有財産の有無		☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		
		(有の場合)用途廃止等の見通し		☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認		
		確認した機関		担当課 担当者		
		未確認でも提出することは可能ですが、事業計画の確実性の評価に影響します。 確認機関で確認を行った場合は、日時・状況を記録しておいて下さい。				
	その他規制等	項目	規制等該当の有無	有の場合、その内容		確認機関
		都市計画法	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		河川法	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		砂防法	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		文化財保護法	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		森林法	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		自然公園法	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		景観条例	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		その他	☐ 有 ☐ 無 ☐ 未確認			
		開発許可 (開発協議)	☐ 要 ☐ 否 ☐ 未確認	(要の場合、見通し)		
		未確認でも提出することは可能ですが、事業計画の確実性の評価に影響します。 確認機関で確認を行った場合は、日時・担当者・状況を記録しておいて下さい。				
立地条件	公共交通機関の状況	鉄道 駅まで k m バス バス停まで k m				
	進入路の状況	緊急車両等の進入		☐ 可能 ☐ 不可能	最狭幅員 m	
		整備(舗装・拡幅等)の必要性		☐ 要 ☐ 不要		
		整備計画	☐ 有 ☐ 無	事業主体		
				整備内容		
				完成時期	年 月頃	
			最狭幅員	m		
	上水道の状況	☐ 敷設済 ☐ 延長工事必要 ☐ 接続不可対応 ()				
	下水道の状況	☐ 敷設済 ☐ 延長工事必要 ☐ 接続不可対応 ()				
	ばい煙、騒音、振動	☐ 問題なし ☐ 問題有 ()				
	隣地への日照問題等	☐ 問題なし ☐ 問題有 ()				
	駐車場の確保	敷地内に確保	来所者分	台、職員分	台、その他 台	
		敷地外に確保	来所者分	台、職員分	台、その他 台	
未記入でも提出することは可能ですが、事業計画の確実性の評価に影響します。						
建物・設備等に関する事項	整備形態	☐ 新築(法人所有以外のものを含む) ☐ 既存建物改修・改築				
	運営時権利関係	☐ 運営法人所有 ☐ 理事等縁故者所有物件借受 ☐ 一般個人・法人所有物件借受 ☐ その他 ()				
	確保状況等 (応募時)	☐ 新築準備中 ☐ 取得済(改修等準備中) ☐ 貸借契約済 (☐ 有償 ☐ 無償) ☐ 取得交渉中 (売買予約含む) ☐ 貸借契約交渉中 (☐ 有償 ☐ 無償) ☐ 未交渉 ☐ その他 ()				
		取得(予定)又は貸借契約(予定)年月		年 月		
		貸借契約の場合、契約期間(予定)		年間		
		抵当権設定状況 (予定)		☐ 有 ☐ 無		
	構造・配置	(建物全体) 造 階建 内 (当該施設部分) 階				
	耐火基準	☐ 耐火建築物 ☐ 準耐火建築物 ☐ その他 ()				
	建物面積	建物全体	延床	m ² (階 m ² 、 階 m ² 、 階 m ²)		
当該施設部分		延床	m ² (階 m ² 、 階 m ² 、 階 m ²)			

建物・設備等に関する事項	設備の状況 (面積・数等)	居間・食堂	☐ 仕切有 ☐ 仕切無		合計面積	m ² 又は	畳	
		宿泊室	室、一室当りの平均面積 m ² 又は 畳 (個室の部屋 室、二人部屋 室、居間兼用室 室)					
		浴室・脱衣所	m ²		便所	箇所、一箇所当り平均 m ²		
		設置予定防火・非常災害設備、その他設備						
	スプリンクラー等防火設備		☐ 設置する ☐ 設置しない (理由:)					
	エレベーター設置		☐ 設置する ☐ 設置しない					
※居室その他の室・設備等を提出図面(平面図)に表示して下さい。 ※可能な限り居室等面積一覧表を添付して下さい。居室等面積一覧表の添付は、必須ではありませんが事業計画の現実性の評価に影響します。								
事業所運営に関する事項	(1) 小規模多機能型居宅介護サービス事業を行おうとした動機・理由							
	(2) 運営(法人)の基本理念							
	(3) 事業所整備に当たっての基本方針							
(4) 事業所運営・サービス提供に当たっての基本方針								

事業所運営に関する事項	(5) (4) の基本方針の下に行う具体的なサービスの内容・提供方法
	①入浴に関する取り組み
	②排泄に関する取り組み
	③食事（提供・介護）に関する取り組み
	④要介護状態軽減等への取り組み
	⑤個人情報・プライバシーの確保に対する対応
	⑥虐待防止・身体拘束廃止に対する考え方・取り組み
	⑦事故防止・緊急時（急変等）の対応に関する取り組み
	⑧衛生管理・感染症に関する取り組み
	⑨防災・災害発生時の対応に関する取り組み
	⑩サービスの質の向上への取り組み

事業所運営に関する事項	(6) 事業所整備予定地を選定した理由	
	(7) 地域住民との協力体制・交流の方法	
	☐ 事業計画説明済（ ☐ 了承済 ☐ 了承未済） ☐ 事業計画説明未済 （説明済の場合 時期 年 月 対象者 ） ※今回の応募には必須ではありませんが、選定された場合、地元の同意書、説明会の会議録を提出いただきます。既に取得・作成済みの場合は、提出下さい。	
	(8) 医療との連携・医療ニーズの高い要介護者受入れへの対応	
協力医療機関		
協力歯科医療機関		
(9) これまでの地域、行政等への貢献内容		

	(10) 事業所整備、事業運営に当たって行う環境への配慮内容																																																				
	※各項目について欄が足りない場合は、適宜拡張または別紙に記載して下さい。																																																				
	(11) 運営推進会議の実施方法																																																				
事業所運営に関する事項	開催回数		年（ ）回（実施・実施予定）																																																		
	推進会議構成員		※利用者・家族、地域住民の代表者、町・地域包括支援センターの職員などの別を記載																																																		
	(12) 事業所開設後 1 年間の利用者数見込み																																																				
	概要		(登録) 定員				人				(通い				人・宿泊				人)																																		
	利用見込み者数		1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月	11ヶ月	12ヶ月																																							
		登録者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																							
内宿泊		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																								
1 年目の平均利用登録者数： 人／月																																																					
従業者の配置計画	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">職種</th> <th colspan="2">常勤職員</th> <th colspan="2">非常勤職員</th> </tr> <tr> <th>専従</th> <th>兼務</th> <th>専従</th> <th>兼務</th> </tr> <tr> <td>管理者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員 (計画作成担当者)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務員その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														職種	常勤職員		非常勤職員		専従	兼務	専従	兼務	管理者					介護支援専門員 (計画作成担当者)					介護職員					看護職員					事務員その他									
	職種	常勤職員		非常勤職員																																																	
		専従	兼務	専従	兼務																																																
	管理者																																																				
	介護支援専門員 (計画作成担当者)																																																				
	介護職員																																																				
	看護職員																																																				
	事務員その他																																																				
	兼務の内容 ※例 管理者と介護職員兼務 1 人、管理者と計画作成担当者兼務など [																																																				
従業者の確保計画	確保見込み																																																				
	管理者		□確保済 □見込有 □今後募集																																																		
	介護支援専門員 (計画作成担当者)		□確保済 () □見込有 () □今後募集 ()																																																		
	介護職員		□確保済 () □見込有 () □今後募集 ()																																																		

	看護職員	☐ 確保済 () ☐ 見込有 () ☐ 今後募集 ()	
	事務員その他	☐ 確保済 () ☐ 見込有 () ☐ 今後募集 ()	
	※確保済とは、応募法人等の運営する既存事業所等に配置されている職員で、新設事業所への異動について内諾を得ている者とする。 ※見込有とは、応募法人等に所属する者以外の者で新設事業所での勤務について内諾を得ている者とする。 ※ () 内には、人数を記入すること。		
事業所整備に係る資金計画	事業費 (支出) ()		
	内 容	建物全体	内 小規模多機能分
	事業所整備費(工事費・建物購入費)	千円	千円
	設計監理費	千円	千円
	土地購入費	千円	千円
	開設準備費	千円	千円
	その他経費	千円	千円
	合 計	千円	千円
	※土地の造成費、外構工事費は、その他経費に含めて下さい。 ※開設準備費は、什器備品、広報宣伝費、開設前の職員研修・訓練費(賃金含む)等とし、その他の運転資金は、その他経費として下さい。 ※複合施設等で建物全体と小規模多機能型居宅介護分の経費区分が明確でない場合は、全体経費をそれぞれの使用面積で按分して算出して下さい。		
	資金内訳 (収入)		
	自己資金	千円	
	借入金 (元金+利息)	千円	借入先①名 千円 借入先②名 千円
	補助金	千円	町事業所整備補助金 千円 町開設準備補助金 千円 町地域介護拠点整備費補助金 千円
	その他	千円	
	合 計	千円	
※町補助金の活用を予定する場合は、事業所整備補助金を 32,000 千円、開設準備補助金を 7,200 千円(宿泊定員 9 人の場合)、地域介護拠点整備費補助金 8,000 千円として下さい。(それぞれの対象経費が当該額を超える場合)			
[借入先① 償還年数 年、年間平均元利償還金額 千円] [借入先② 償還年数 年、年間平均元利償還金額 千円] 借入見込 ☐ 借入先内諾済 ☐ 借入交渉中 ☐ 借入先未交渉 ☐ その他			

事業計画

収入の部

科 目	金 額	内 訳 ・ 内 容 (積算根拠)
介護報酬 (利用者負担 分含む)	千円	要支援 1 報酬× 人×12 月 要支援 2 報酬× 人×12 月 要介護 1 報酬× 人×12 月 要介護 2 報酬× 人×12 月 要介護 3 報酬× 人×12 月 要介護 4 報酬× 人×12 月 要介護 5 報酬× 人×12 月 その他、加算算定する場合は、その算定根拠
食費	千円	昼食のみ利用者平均/日 人×365 日×単価 円 全食利用者平均/日 人×365 日×単価 円
宿泊費	千円	宿泊利用者平均/日 人×365 日×単価 円
その他の収入	千円	
合 計	千円	

支出の部

科 目	金 額	内 訳 ・ 内 容
人件費 (給与・賞与・社 会保険料、福利厚 生費、退職共済掛 金・積立金ほか従 業者に係る全て の経費を含む。)	千円	管理者 月額 千円× 人×12 月 介護支援専門員 月額 千円× 人×12 月 介護職員 月額 千円× 人×12 月 看護職員 月額 千円× 人×12 月 事務員その他 月額 千円× 人×12 月 [] 月額 千円× 人×12 月 [] 月額 千円× 人×12 月
食材費	千円	千円/日×365 日×稼働率 %
光熱水費	千円	燃料費 千円 電気代 千円 水道・下水道使用料 千円 その他 千円
委託費	千円	設備等保守管理委託料 千円 その他委託料 千円
使用料及び賃 借料	千円	土地・建物賃借料 千円 車両・機器等リース料 千円 その他使用料等 (システム等) 千円
修繕料	千円	千円
その他支出	千円	消耗品等 千円 その他 () 千円
借入金返済	千円	利息 千円 元金 千円
合 計	千円	

年間収支差額 千円 (収入の部－支出の部)

参考 減価償却費予定額 [千円]
 ※極力上記様式の科目に合うよう収支計画を作成して下さい。どうしても上記科目に該当
 しない多額の経費等が予想される場合は、科目欄を追加して下さい。
 ※人件費の月額単価は、給与・賞与・退職金積立等の年間の人件費総額を 12 で除して算出
 して下さい。

		(事業開始2年目)		
事業 収 支 計 画	収入の部			
	科 目	金 額	内訳・内容 (積算根拠)	
	介護報酬 (利用者負担分含む)	千円	要支援1報酬× 人×12月 要支援2報酬× 人×12月 要介護1報酬× 人×12月 要介護2報酬× 人×12月 要介護3報酬× 人×12月 要介護4報酬× 人×12月 要介護5報酬× 人×12月 その他、加算算定する場合は、その算定根拠	
	食費	千円	昼食のみ利用者平均/日 人×365日×単価 円 全食利用者平均/日 人×365日×単価 円	
	宿泊費	千円	宿泊利用者平均/日 人×365日×単価 円	
	その他の収入	千円		
	合 計	千円		
	支出の部			
	科 目	金 額	内訳・内容	
	人件費 (給与・賞与・社会保険料、福利厚生費、退職共済掛金・積立金ほか従業者に係る全ての経費を含む。)	千円	管理者 月額 千円× 人×12月 介護支援専門員 月額 千円× 人×12月 介護職員 月額 千円× 人×12月 看護職員 月額 千円× 人×12月 事務員その他 月額 千円× 人×12月 [] 月額 千円× 人×12月 [] 月額 千円× 人×12月	
	食材費	千円	千円/日×365日×稼働率 %	
	光熱水費	千円	燃料費 千円 電気代 千円 水道・下水道使用料 千円 その他 千円	
	委託費	千円	設備等保守管理委託料 千円 その他委託料 千円	
	使用料及び賃借料	千円	土地・建物賃借料 千円 車両・機器等リース料 千円 その他使用料等 (システム等) 千円	
	修繕料	千円	千円	
	その他支出	千円	消耗品等 千円 その他 () 千円	
	借入金返済	千円	利息 千円 元金 千円	
	合 計	千円		
	年間収支差額 千円 (収入の部－支出の部)			
	参考 減価償却費予定額 [千円]			
	※極力上記様式の科目に合うよう収支計画を作成して下さい。どうしても上記科目に該当しない多額の経費等が予想される場合は、科目欄を追加して下さい。			
	※人件費の月額単価は、給与・賞与・退職金積立等の年間の人件費総額を12で除して算出して下さい。			

事業計画

収入の部

科 目	金 額	内 訳 ・ 内 容 (積算根拠)
介護報酬 (利用者負担分含む)	千円	要支援 1 報酬× 人×12 月 要支援 2 報酬× 人×12 月 要介護 1 報酬× 人×12 月 要介護 2 報酬× 人×12 月 要介護 3 報酬× 人×12 月 要介護 4 報酬× 人×12 月 要介護 5 報酬× 人×12 月 その他、加算算定する場合は、その算定根拠
食費	千円	昼食のみ利用者平均/日 人×365 日×単価 円 全食利用者平均/日 人×365 日×単価 円
宿泊費	千円	宿泊利用者平均/日 人×365 日×単価 円
その他の収入	千円	
合 計	千円	

支出の部

科 目	金 額	内 訳 ・ 内 容
人件費 (給与・賞与・社会保険料、福利厚生費、退職共済掛金・積立金ほか従業者に係る全ての経費を含む。)	千円	管理者 月額 千円× 人×12 月 介護支援専門員 月額 千円× 人×12 月 介護職員 月額 千円× 人×12 月 看護職員 月額 千円× 人×12 月 事務員その他 月額 千円× 人×12 月 [] 月額 千円× 人×12 月 [] 月額 千円× 人×12 月
食材費	千円	千円/日×365 日×稼働率 %
光熱水費	千円	燃料費 千円 電気代 千円 水道・下水道使用料 千円 その他 千円
委託費	千円	設備等保守管理委託料 千円 その他委託料 千円
使用料及び賃借料	千円	土地・建物賃借料 千円 車両・機器等リース料 千円 その他使用料等 (システム等) 千円
修繕料	千円	千円
その他支出	千円	消耗品等 千円 その他 () 千円
借入金返済	千円	利息 千円 元金 千円
合 計	千円	

年間収支差額 千円 (収入の部－支出の部)

参考 減価償却費予定額 [千円]
 ※極力上記様式の科目に合うよう収支計画を作成して下さい。どうしても上記科目に該当しない多額の経費等が予想される場合は、科目欄を追加して下さい。
 ※人件費の月額単価は、給与・賞与・退職金積立等の年間の人件費総額を 12 で除して算出して下さい。

自 由 記 述 欄

(事業への意欲、その他PRする事項等自由にご記入下さい。記入は任意ですが審査の資料とします。)

事業計画書様式はここまでです。